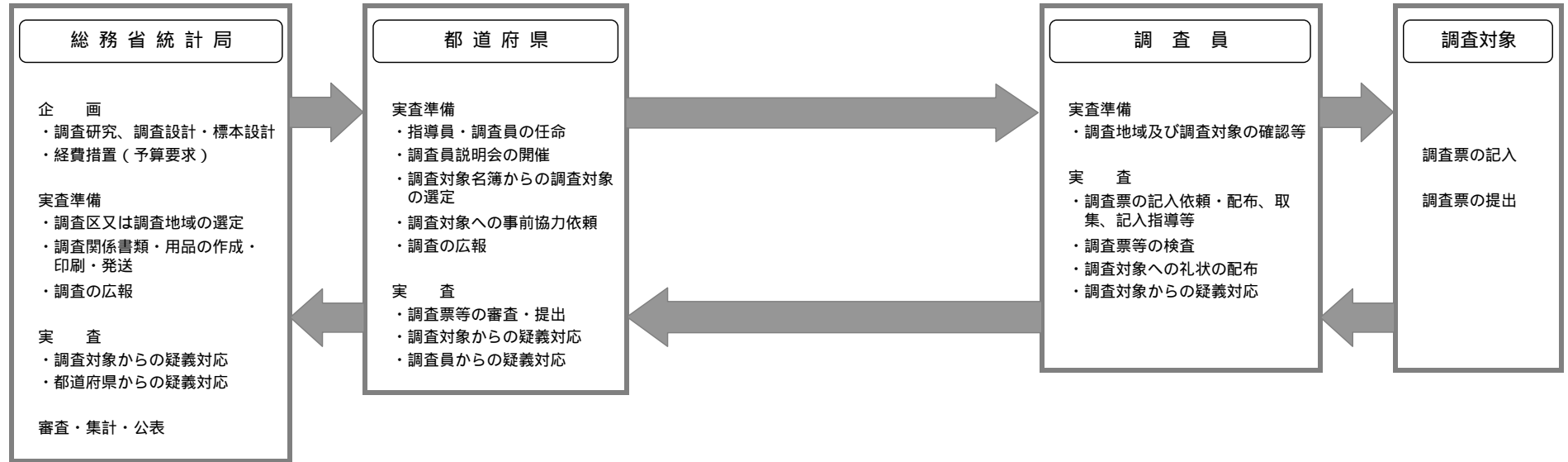


法定受託事務として地方公共団体が実施している事務の現状（実査の流れと予算額）

【都道府県経由で実施している場合】

〔実査の流れ〕



〔 予 算 額 〕 個人企業経済調査の場合（17年度）

総予算額（当初）	2億141万円	統計局経費	1,020万円	地方公共団体委託費	1億9,121万円	都道府県経費	1,335万円	調査員報酬等	1億3,312万円	記入者報償金	4,474万円
----------	---------	-------	---------	-----------	-----------	--------	---------	--------	-----------	--------	---------

内訳： 職員旅費
印刷製本費
通信運搬費
製表事務費 など

内訳： 旅費
通信運搬費
消耗品費 など

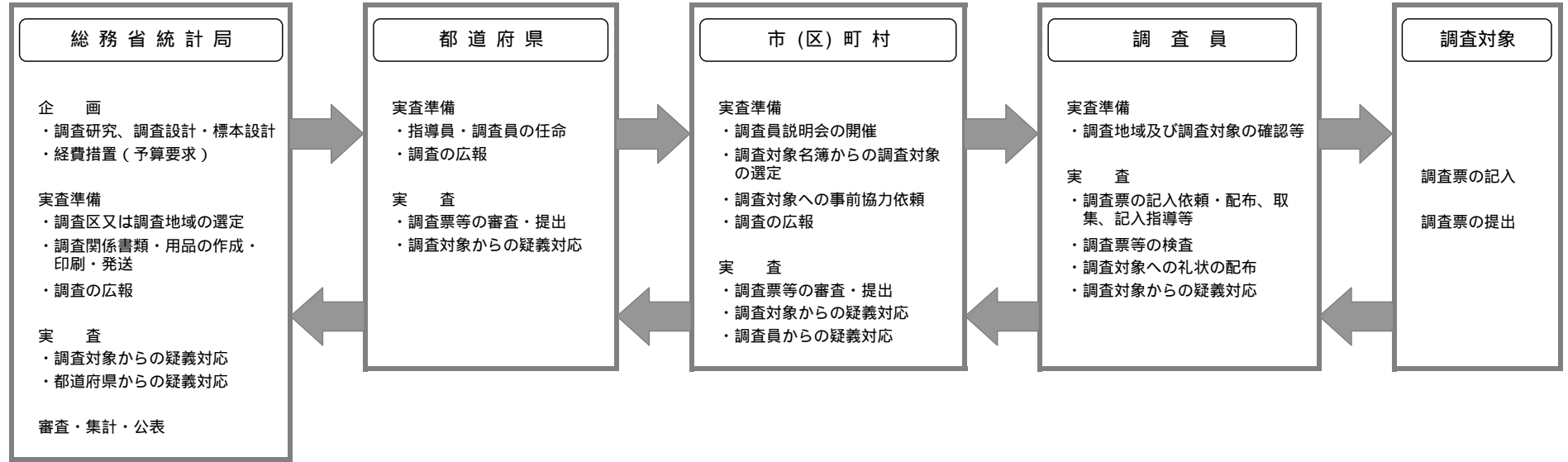
内訳： 調査員報酬
通信費
交通費 など

調査対象数 約4,000事業所
調査員数 約200人
調査員単価 約6,700円/日

法定受託事務として地方公共団体が実施している事務の現状（実査の流れと予算額）

【都道府県・市(区)町村経由で実施している場合】

〔実査の流れ〕



〔予算額〕 平成14年就業構造基本調査の場合

総予算額（当初）	統計局経費	地方公共団体委託費 21億5,329万円			
23億877万円	1億5,548万円	都道府県経費	市区町村経費	調査員報酬等	記入者報償金
		6,287万円	2億1,559万円	17億5,052万円	1億2,431万円

内訳：職員旅費
印刷製本費
通信運搬費
製表事務費 など

内訳：旅費
通信運搬費
消耗品費 など

内訳：旅費
通信運搬費
消耗品費 など

内訳：調査員報酬
通信費
交通費 など

調査対象数 約50万世帯
調査員数 約4万人
調査員単価 約6,900円/日

総務省所管 指定統計調査別総予算額一覧

(単位:千円、%)

調査名等			総予算額 (当初)	内 訳			備 考	
				地方公共団体 委託費	製表事務費 (集計等)	その他 (印刷製本費等)		
実 数 値	周期調査(5年毎)	国 勢 調 査	12年調査	77,973,590	66,609,810	2,908,710	8,455,070	H9(試験調査)~ H16(報告書刊行)
		事業所・企業統計調査	13年調査	8,850,120	8,236,850	76,520	536,750	H12(試験調査)~ H15(報告書刊行)
		社会生活基本調査	13年調査	623,870	535,580	7,670	80,620	H12(試験調査)~ H14(報告書刊行)
		就業構造基本調査	14年調査	2,308,770	2,153,290	2,970	152,510	H14(本調査)~ H15(報告書刊行)
		全国物価統計調査	14年調査	531,310	408,720	2,460	120,130	H14(本調査)~ H15(報告書刊行)
		住宅・土地統計調査	15年調査	8,600,310	7,962,770	11,900	625,640	H14(試験調査)~ H17(報告書刊行)
		地方公務員給与実態調査	15年調査	101,140	52,810	1,920	46,410	H15(本調査)~ H15(報告書刊行)
		全国消費実態調査	16年調査	3,402,740	2,482,980	511,440	408,320	H16(本調査)~ H18(報告書刊行)
		サービス業基本調査	16年調査	1,171,140	1,064,040	18,890	88,210	H16(本調査)~ H18(報告書刊行)
	(毎月・毎四半期・毎年)	労働力調査	17年度	1,699,150	1,613,950	520	84,680	H17年度(本調査 ~報告書刊行)
		小売物価統計調査	17年度	729,780	663,790	330	65,660	
		家計調査	17年度	1,284,780	1,159,690	6,810	118,280	
		個人企業経済調査	17年度	201,410	191,210	300	9,900	
		科学技術研究調査	17年度	10,640	(国直轄調査)	40	10,600	
	構 成 比	周期調査(5年毎)	国 勢 調 査	12年調査	100.0	85.4	3.7	10.8
事業所・企業統計調査			13年調査	100.0	93.1	0.9	6.1	
社会生活基本調査			13年調査	100.0	85.8	1.2	12.9	
就業構造基本調査			14年調査	100.0	93.3	0.1	6.6	
全国物価統計調査			14年調査	100.0	76.9	0.5	22.6	
住宅・土地統計調査			15年調査	100.0	92.6	0.1	7.3	
地方公務員給与実態調査			15年調査	100.0	52.2	1.9	45.9	
全国消費実態調査			16年調査	100.0	73.0	15.0	12.0	
サービス業基本調査			16年調査	100.0	90.9	1.6	7.5	
(毎月・毎四半期・毎年)		労働力調査	17年度	100.0	95.0	0.0	5.0	
		小売物価統計調査	17年度	100.0	91.0	0.0	9.0	
		家計調査	17年度	100.0	90.3	0.5	9.2	
		個人企業経済調査	17年度	100.0	94.9	0.1	4.9	
		科学技術研究調査	17年度	100.0	(国直轄調査)	0.4	99.6	

(注) 1. 総予算額には留保分を含む。

2. 経常調査の製表事務費は、15年度から一括計上となっているため、調査別予算額は推計したものである。

(参考2)

平成18年度都道府県別統計専任職員配置費

都道府県	配置定数(人)	当初交付額(千円)
北海道	100	540,648
青森	38	204,279
岩手	35	188,721
宮城	42	232,658
秋田	33	177,801
山形	37	198,842
福島	45	241,410
新潟	45	241,597
茨城	44	240,023
栃木	38	205,955
群馬	35	190,337
埼玉	63	356,343
千葉	51	289,200
東京都	142	836,505
神奈川県	72	418,995
山梨	31	168,346
長野	32	174,360
静岡県	44	244,017
富山	36	194,986
石川	34	184,420
岐阜	44	237,894
愛知	90	522,329
三重	35	189,958
福井	29	158,049
滋賀	34	188,790
京都	55	317,400
大阪	109	632,507
兵庫県	62	358,203
奈良	33	183,398
和歌山	30	165,699
鳥取	27	146,185
島根	33	177,607
岡山	32	176,758
広島	49	270,921
山口	41	220,034
徳島	28	151,253
香川	32	173,756
愛媛	35	188,402
高知	25	135,483
福岡	67	378,172
佐賀	29	156,918
長崎	34	187,502
熊本	39	209,736
大分	32	172,590
宮崎	33	177,822
鹿児島	44	236,083
沖縄	48	256,914
計	2,146	11,899,806

予算額(12,080,648千円)との差額は、実績をもって支払う寒冷地手当等に充当するもの。